

**CREDIT CARD PROCESSING SYSTEM AND PROCESSING METHOD**

Patent Number: JP2000235598  
Publication date: 2000-08-29  
Inventor(s): MIYAJI MASANORI; KORA YOSHIAKI  
Applicant(s): JCB:KK  
Requested Patent: ☐ JP2000235598  
Application Number: JP19990035593 19990215  
Priority Number(s):  
IPC Classification: G06F17/60  
EC Classification:  
Equivalents:

---

**Abstract**

---

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To obtain a system capable of reducing the burden of an ISP connection service rate imposed to a general user for the Internet.

**SOLUTION:** The credit card processing system is provided with a credit card 14 to be issued to each card user 12, a credit card utilization amount management means 52 for recording and managing the amount of the card 14 utilized by the user 12, an ISP connection rate management means 54 for recording and managing an ISP connection rate to be paid for an ISP to which the user is admitted by using the card 14 as a payment means, an ISP connection rate discount determination means 56 for determining the discount amount of the card user's ISP connection rate based on the data recorded in both the means 52, 54, and an ISP connection rate refunding means 58 for refunding the determined discount amount to the user 14.

---

Data supplied from the esp@cenet database - I2

(11)特許出願公開番号

特開2000-235598

(P2000-235598A)

(43)公開日 平成12年8月29日(2000.8.29)

(51) Int.Cl.<sup>7</sup>  
G 0 6 F 17/60

識別記号

F I  
G O 6 F 15/21

テ-711-ト\* (参考)  
Z 5 B 0 4 9

審査請求 有 請求項の数2 OL (全 5 頁)

(21)出願番号 特願平11-35593

(22)出願日 平成11年2月15日(1999.2.15)

(71)出願人 593022629

株式会社ジェーシービー

東京都千代田区神田駿河台1丁目6番地

(72) 発明者 宮地 政則

東京都千代田区神田駿河台1丁目6番地株  
式会社ジェーシービー内

(72)発明者 高羅 喜明

東京都千代田区神田駿河台1丁目6番地株  
 式会社ジェーシービー内

(74) 代理人 100095267

弁理士 小島 高城郎

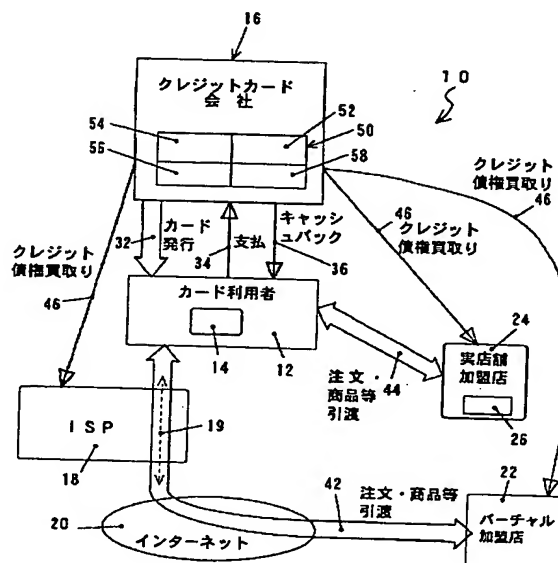
Fターム(参考) 5B049 BB11 CC39 EE21

(54)【発明の名称】 クレジットカード処理システム及び処理方法

(57) 【要約】

【課題】 インターネットの一般利用者のISP接続サービス料金の負担を軽減するシステムを提供する。

【解決手段】 カード利用者12へ発行されるクレジットカード14、カード利用者がカードを利用した金額を記録及び管理するクレジットカード利用金額管理手段52、カード利用者が当該カードを支払手段として指定し入会したＩＳＰに対して支払うＩＳＰ接続料金を記録及び管理するＩＳＰ接続料金管理手段54、クレジットカード利用金額管理手段とＩＳＰ接続料金管理手段に記録されたデータに基づいてカード利用者のＩＳＰ接続料金の割引額を決定するＩＳＰ接続料金割引決定手段56、並びに、決定された割引額をカード利用者に払い戻すＩＳＰ接続料金払戻手段58を有するクレジットカード処理システム及び方法である。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 クレジットカード処理システムにおいて、カード利用者に対して発行されるクレジットカードと、前記カード利用者が前記クレジットカードを利用した金額を記録及び管理するクレジットカード利用金額管理手段と、前記カード利用者が前記クレジットカードを支払手段として指定し入会したISPに対して支払うISP接続料金を記録及び管理するISP接続料金管理手段と、前記クレジットカード利用金額管理手段と前記ISP接続料金管理手段にそれぞれ記録されたデータに基づいて前記カード利用者のISP接続料金の割引額を決定するISP接続料金割引決定手段と、前記決定された割引額を前記カード利用者に払い戻すISP接続料金払戻手段とを有するクレジットカード処理システム。

【請求項2】 クレジットカード処理方法において、カード利用者に対してクレジットカードを発行し、前記カード利用者が前記クレジットカードを利用した金額を記録及び管理し、前記カード利用者が前記クレジットカードを支払手段として指定し入会したISPに対して支払うISP接続料金を記録及び管理し、前記記録されたクレジットカード利用金額と前記ISP接続料金に基づいて前記カード利用者のISP接続料金の割引額を決定し、前記決定された割引額を前記カード利用者に払い戻すクレジットカード処理方法。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、クレジットカード処理システム及びインターネットのISP接続システムに関連する。

## 【0002】

【従来の技術】 近年、インターネットの利用が急速に拡大しつつある。産業界にとってもインターネットビジネスは、重要な要素となっている。その一つにエレクトロニック・コマースがあり、インターネット上で様々な商活動が行われるようになってきている。具体的には、商品やサービスの販売、人材募集、金融活動等がある。その中でも、商品やサービスの販売・購入いわゆる電子ショッピングは、一般的なインターネット利用者にとっても身近で関心のある範疇の一つといえる。

【0003】 一方、一般的なインターネット利用者がインターネットを利用するには、インターネットへ接続するためにいずれかのインターネット・サービス・プロバイダ（ISP）に登録しなければならない。一般的なインターネット利用者とは、例えば、自身がインターネットへの接続サーバを有しておらず、個人もしくは家庭においてまたは中小規模事業においてインターネットを利用する場合の利用者である。ISPは、ダイヤルアップIP接続や専用線接続によりインターネットへの接続サービスを提供する業者である。一般的なインターネット利用者は、特定のISPの会員となってそのISPの接

続サービスを利用し、そのISPに対して接続サービスの代価として料金を支払う。ISP接続サービスの料金体系は、業者により多様であるが、一定期間内（例えば1ヶ月）の接続時間に応じて設定されているものや、接続時間によらず一定額が設定されているものがある。さらに、入会時に入会金が必要な場合もある。

## 【0004】

【発明が解決しようとする課題】 従来のISP接続サービス料金についての割引サービスは、入会金を無料とするもの、入会後の一定期間または一定接続時間に限って利用料金を無料とするもののみであり、長期間ISP接続サービスを利用することによって受けられる料金割引サービスはなかった。

【0005】 従って、インターネットの一般利用者が、インターネット上で電子ショッピング等の様々な購買活動を行う場合には、商品等の購入費用に加えて必然的にISP接続サービス料金がかかることとなっていた。また、インターネット上で実際に電子ショッピングを行う作業においては、所望する商品等を注文する作業そのものよりもむしろ商品等を選択するために相当の時間を費やすことが予想される。例えば、所望する商品等を販売しているインターネット上のバーチャル店舗を検索したり、カタログを見たり、最終的に商品を決したりする等のプロセスである。

【0006】 このように、電子ショッピング等のエレクトロニック・コマースが普及するに伴い、個人利用者のISP接続時間も益々増大し、ISP接続サービス料金は個人利用者にとって大きな負担となると考えられる。また、大手ISPの中で「第1種通信事業者」に分類されるものは、基本的に割引ができないという法的な制限もある。このことは、今後のインターネット市場の発展にとって大きな支障となると思われる。本発明は、上記の現状に鑑み、インターネットの一般利用者のISP接続サービス料金の負担を軽減するシステムを提供することを目的とする。

## 【0007】

【課題を解決するための手段】 上記の目的を達成するべく本発明は、以下の構成を提供する。

【0008】 (1) クレジットカード処理システムにおいて、カード利用者に対して発行されるクレジットカードと、前記カード利用者が前記クレジットカードを利用した金額を記録及び管理するクレジットカード利用金額管理手段と、前記カード利用者が前記クレジットカードを支払手段として指定し入会したISPに対して支払うISP接続料金を記録及び管理するISP接続料金管理手段と、前記クレジットカード利用金額管理手段と前記ISP接続料金管理手段にそれぞれ記録されたデータに基づいて前記カード利用者のISP接続料金の割引額を決定するISP接続料金割引決定手段と、前記決定された割引額を前記カード利用者に払い戻すISP接続料金

払戻手段とを有するシステムである。

【0009】(2)クレジットカード処理方法において、カード利用者に対してクレジットカードを発行し、前記カード利用者が前記クレジットカードを利用した金額を記録及び管理し、前記カード利用者が前記クレジットカードを支払手段として指定し入会したISPに対して支払うISP接続料金を記録及び管理し、前記記録されたクレジットカード利用金額と前記ISP接続料金に基づいて前記カード利用者のISP接続料金の割引額を決定し、前記決定された割引額を前記カード利用者に払い戻す方法である。

【0010】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を、図示された一例を参照して説明する。図1は、本発明によるクレジットカードシステムの一実施形態を示す概略構成図である。カード利用者12は、インターネットの一般的な利用者でもある。例えば、個人的もしくは家庭的に利用するためにまたは中小規模事業のために、インターネット・サービス・プロバイダ(ISP)を介したインターネット接続環境(パソコン、モデム等)を有する者である。

【0011】まず、カード利用者12は、クレジットカード会社16から、ISP接続料金割引付クレジットカード14の発行を受ける(符号32)。クレジットカード14は、従来のクレジットカードと同等の機能に加えて本発明のシステムによるサービス対象となるカードである。

【0012】次に、カード利用者12は、インターネット接続のために入会するISP18への接続サービス料金の支払手段としてクレジットカード14を指定し、クレジットカード14を使用するための手続を行う。この手続は、例えば、特定のISP18へ新規入会する際に、クレジットカード14のクレジットカード番号を通知することにより行う。通常、この手続はオンラインで行われ、カード利用者12は、自分のパソコンからISP18へアクセスし、入会手続画面上でクレジットカード番号を入力する。あるいは、既にいずれかのISPへ入会している場合であっても、支払手段すなわちクレジットカードの変更を行うことは容易であるので、接続サービス料金の支払手段を既存のクレジットカードから本発明のクレジットカード14へ変更してもよい。

【0013】これらの手続の後、カード利用者12のISP接続料金の金額は、クレジットカード会社16のセンターすなわちホストコンピュータ50のISP接続料金管理手段54に記録され、管理されることとなる。ISP接続料金管理手段54は、カード利用者12の個別情報と共にISP接続料金の履歴を記録し、必要に応じてその記録を出力する。

【0014】その後、カード利用者12は、ISP18のインターネット接続サービス19を介してインターネ

ット20へアクセスし、インターネット上で電子ショッピング等を行う。例えば、クレジットカード会社16の加盟店の1つであるバーチャル加盟店22に商品等を注文し、クレジットカード14で精算することとし、商品等を引渡される(符号42)。図示の例では、商品等の引渡もインターネット上で行われるように示されているが、これはソフトウェアやデータ等の場合であり、当然ながら現実の物体が商品である場合には、他の配送手段によることとなる。この商品取引42の支払いは、クレジットカード会社16がバーチャル店舗22に対してクレジット債権を買い取り(符号46)、後日カード利用者12がクレジットカード会社16に対して支払いを行うことで(符号34)、クレジット決済が完了する。クレジット決済については、従来通り、クレジットカード会社16のセンター50のクレジット決済システムが行う。尚、説明を簡単とするため、クレジット決済手続に介在する銀行等の他の金融機関取引等については省略する。

【0015】また、カード利用者12は、クレジットカード14を用いて従来通り、実店舗加盟店24においてもショッピング等を行うことができる(符号44)。クレジット決済は従来通りに行われる。

【0016】上記のカード利用者12によるクレジットカード14の利用金額もまた、クレジットカード会社16のセンター50のクレジットカード利用金額管理手段52に記録され、管理される。このクレジットカード利用金額管理手段52は、カード利用者12の個別情報と共にクレジットカード利用金額の履歴を記録し、必要に応じてその記録を出力する。さらに、バーチャル加盟店22における利用と、実店舗加盟店24における利用を区別して記録管理することもできる。

【0017】次のステップとして、クレジットカード会社16のセンター50は、上記クレジットカード利用金額管理手段52に記録されたカード利用者12のクレジットカード利用金額記録と、上記ISP接続料金管理手段54に記録されたISP接続料金記録とを合算して、当該クレジットカード14の全利用金額を算出する。そして、クレジットカードの全利用金額の多少に応じてISP接続料金の割引の程度を決定する。これは、センター50のISP接続料金割引決定手段56により行われる。このISP接続料金の割引決定は、例えば、1ヶ月毎のように所定の期間内での記録に基づいて行われる。決定された割引額の情報は、ISP接続料金払戻手段58に渡され、最終的にカード利用者に払い戻される。いわゆるキャッシュバックである。

【0018】ISP接続料金割引決定手段56による割引決定方法は、種々可能であるが、例えば、所定期間内のクレジットカードの全利用金額に枠(1万円未満、1万円以上3万円未満、...、30万円以上)を設定して、各枠毎に割引率(0%、3%、...、100%)

を変える等の方法が考えられる。クレジットカードの全利用金額が一定以上の場合、ISP接続料金が零となるようにしてもよい。この場合、カード利用者は、ISP接続料金を全く負担することなくクレジットカードを利用できることとなる。あるいは、割引額に上限を設ける方法を採用してもよい。また、上記のようにして所定期間内のクレジットカードの全利用金額に基づいて割引率を決定した場合であっても、必ずしも当該所定期間内のISP利用料金に対してその割引率を適用して割引額を算出しなければならないわけではない。例えば、次の所定期間内のISP利用料金に対して、その決定された割引率を適用して割引を行ってもよい。このように、実際にクレジットカードの全利用金額に基づいてISP接続料金の割引額を決定する具体的方法は、任意である。

【0019】また、ISP接続料金払戻手段58によるカード利用者への払い戻しの形態は、カード利用者の銀行口座等にISP接続料金割引額が振り込まれる形態でもよく、あるいは、カード利用者に対するクレジット請求金額からISP接続料金割引額を差し引いて請求する形態でもよい。実際のシステムでは、カード利用者への返金は、カードを利用した月の2ヶ月もしくは3ヶ月程度遅れて行われる場合もある。

【0020】尚、上記のクレジットカード利用金額管理手段52、ISP接続料金管理手段54、ISP接続料金割引決定手段56、及びISP接続料金払戻手段58は、センター50のクレジットカード決済システム内に一体的に組み込まれてもよく、また連係して稼働させるようにしてもよい。

【0021】

【発明の効果】本発明によれば、カード利用者のクレジットカードの利用金額に応じて、そのカード利用者のISP接続料金が割り引かれる機能を有するクレジットカ

ードが提供される。これにより、一般的な利用者によるインターネット市場でのショッピング等の取引が普及し、商業取引の活発化が促進される。また、かかる機能を有するクレジットカード自体の利用頻度の向上も期待されるので、高稼働率カードによりクレジットカードシステム全体の効率化も図れる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明によるクレジットカードシステムの一実施形態を示す概略構成図である。

【符号の説明】

- 10 クレジットカードシステム
- 12 カード利用者
- 14 クレジットカード
- 16 クレジットカード会社
- 18 インターネット・サービス・プロバイダ (ISP)
- 19 接続サービス
- 20 インターネット
- 22 パーチャル加盟店
- 24 実店舗加盟店
- 26 POS端末装置
- 32 カード発行
- 34 クレジット支払
- 36 キャッシュバック
- 42 注文・商品等引渡 (ネットワーク上)
- 44 注文・商品等引渡 (実空間上)
- 46 クレジット支払代行
- 50 センター
- 52 クレジットカード利用金額管理手段
- 54 ISP接続料金管理手段
- 56 ISP接続料金割引決定手段
- 58 ISP接続料金払戻手段

【図1】

